

児童虐待の早期発見へ

横浜市

医療機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見につなげようと、横浜市はこのほど、子ども虐待に対応した医師向けのガイドブックを発行した。これは、公明党の加納重雄市議の主張を反映する形で実現したもの。これに伴い、市では医師らを対象にした児童虐待に関する研修会も実施した。

医師向けガイドブックを発行



今後の取り組みについて担当職員と意見を交わす加納市議（左端）

今回発行したガイドブックは、厚生労働科学研究費補助金事業の成果として「日本子ども虐待医学研究会」が作成した「子ども虐待対応・医学診断ガイド」に、横浜市の児童虐待に関する各種連絡先を盛り込み、「横浜市版」としたものだ。

医療機関での外来・救急時における児童虐待発見の要点を示したマニュアルとして作成された同ガイドには、初期対応における医師の役割や心構え、医療機関における虐待通告の意義、身体診察上の

留意点、警察に通報すべき症例などが解説されている。発行したガイドブックは1万5000部。同時に簡易ガイドリーフレットも1万部用意し、市医師会の会員をはじめ、公立病院や中核病院などの医療機関にも配布するとう。

医療現場の理解促す

◎公明議員の主張を反映◎

医師会と連携し研修会も

これに合わせて市は先月24日、市医師会の協力を得て医師や医療関係者を対象にした研修会を開催。参加者は外来・救急時におけるチェックポイントや配慮すべき事柄などを学んだ。

このほか、市では不適切な養育や児童虐待に対応する市職員向けの養育支援マニュアルも改訂。関係部署はもとより、窓口で事務手続きに携わる職員を含めて研修を行い、内容を周知徹底した。

見に重要な役割を担う医師への理解を促すため、医療機関との連携を強化するよう主張。さらに、今年3月の予算特別委員会では養育支援マニュアルの見直しと徹底を求めていた。



医師向けガイドブック①、簡易ガイドリーフレット②と改訂された養育支援マニュアル

2010年度に市の児童相談所で新たに把握した児童虐待件数は626件。このうち、医療機関からの通報は43件で、09年度の20件に比べ倍増しているものの、通報全体に占める割合は6・9%にすぎない。

市子ども家庭課の鈴木裕子児童虐待・DV対策担当課長は「医療機関受診の場は子どもと保護者を支援につなげる早期発見の重要な接点の一つ。理解と協力を促すため、市内各区でもガイドブックに

基づく研修会を開催していきたく」と話す。

加納市議は09年10月の決算特別委員会で、児童虐待の早期発見